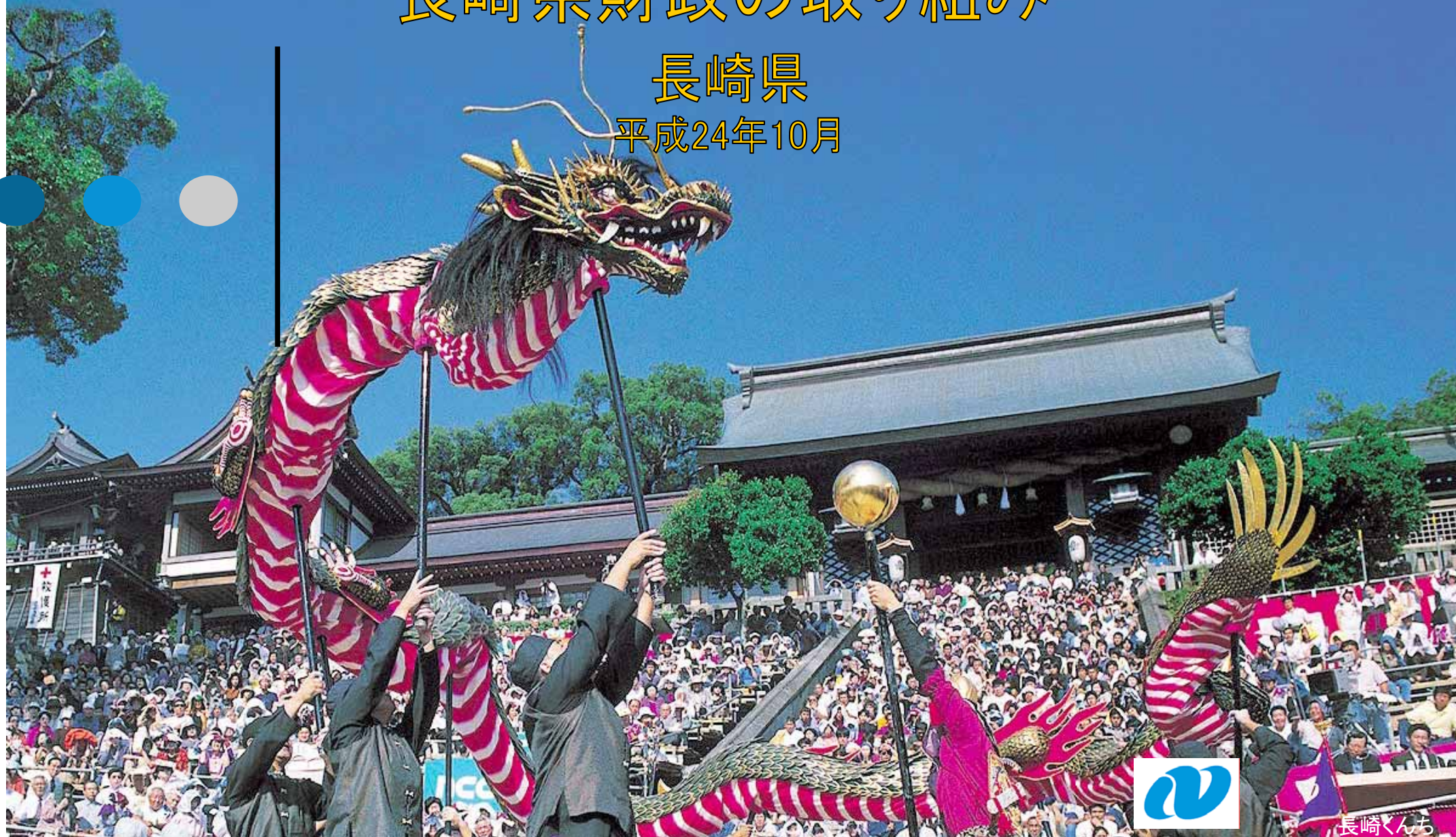


長崎県財政の取り組み

長崎県

平成24年10月



目次

1 長崎県の概要

地理的条件(アジアとの近接、交通網)	P3~4
産業構造(長崎県のいま)	P5
活力ある農林水産業	P6
「海洋王国」長崎	P7
長崎県総合計画(政策横断プロジェクト)	P8

2 長崎県の財政

平成24年度一般会計当初予算	P10
財政状況	P11
県税収入の推移	P12
義務的経費の推移	P13
投資的経費の推移	P14
公債費の推移	P15
県債残高の推移	P16
行財政改革の取り組み	P17
財政運営の実績	P18

3 公営企業等の概況

企業会計の状況	P20
病院事業の状況	P21
3公社の状況	P22
出資法人の見直し	P23

4 中期財政見通しと起債運営

基金残高の推移	P25
中期財政見通し	P26
資金調達の推移	P27
今後の資金調達方針	P28



▶ 1 長崎県の概要

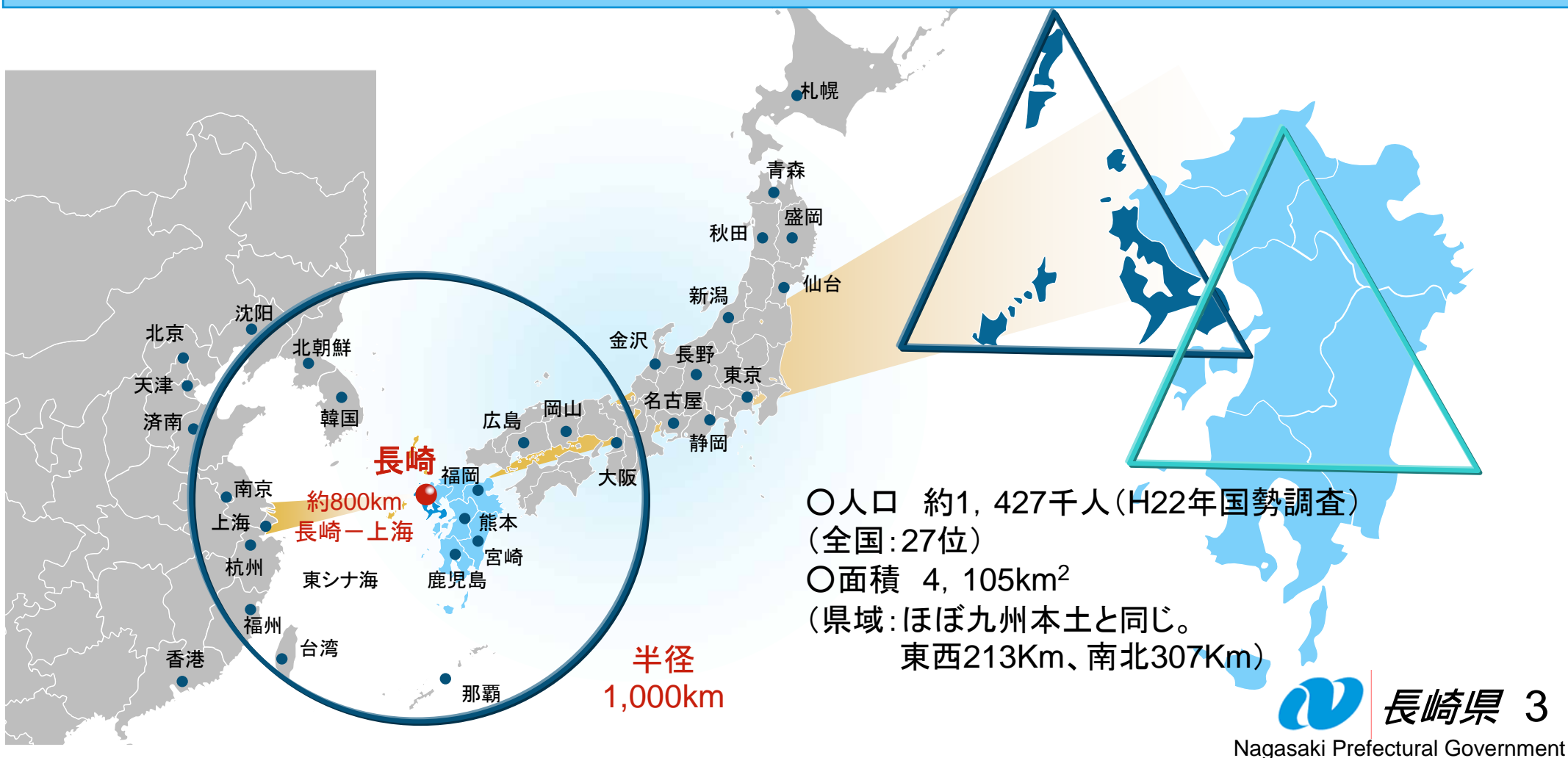
2 長崎県の財政

3 公営企業等の概況

4 中期財政見通しと起債運営

成長著しいアジアに近接する長崎県

○経済成長著しい中国沿海部の大都市や、韓国まで片道1,000Km以内。
本県の海岸線の延長は全国第1位(北海道:北方4島除き)。有人島の数は日本最多。



国内及び東アジア主要都市へのアクセス

○航空網：国内主要都市や上海、ソウルを片道1時間半程度で結ぶ。
 新幹線：平成34年度開通予定。(武雄温泉～長崎間)

H24.10末

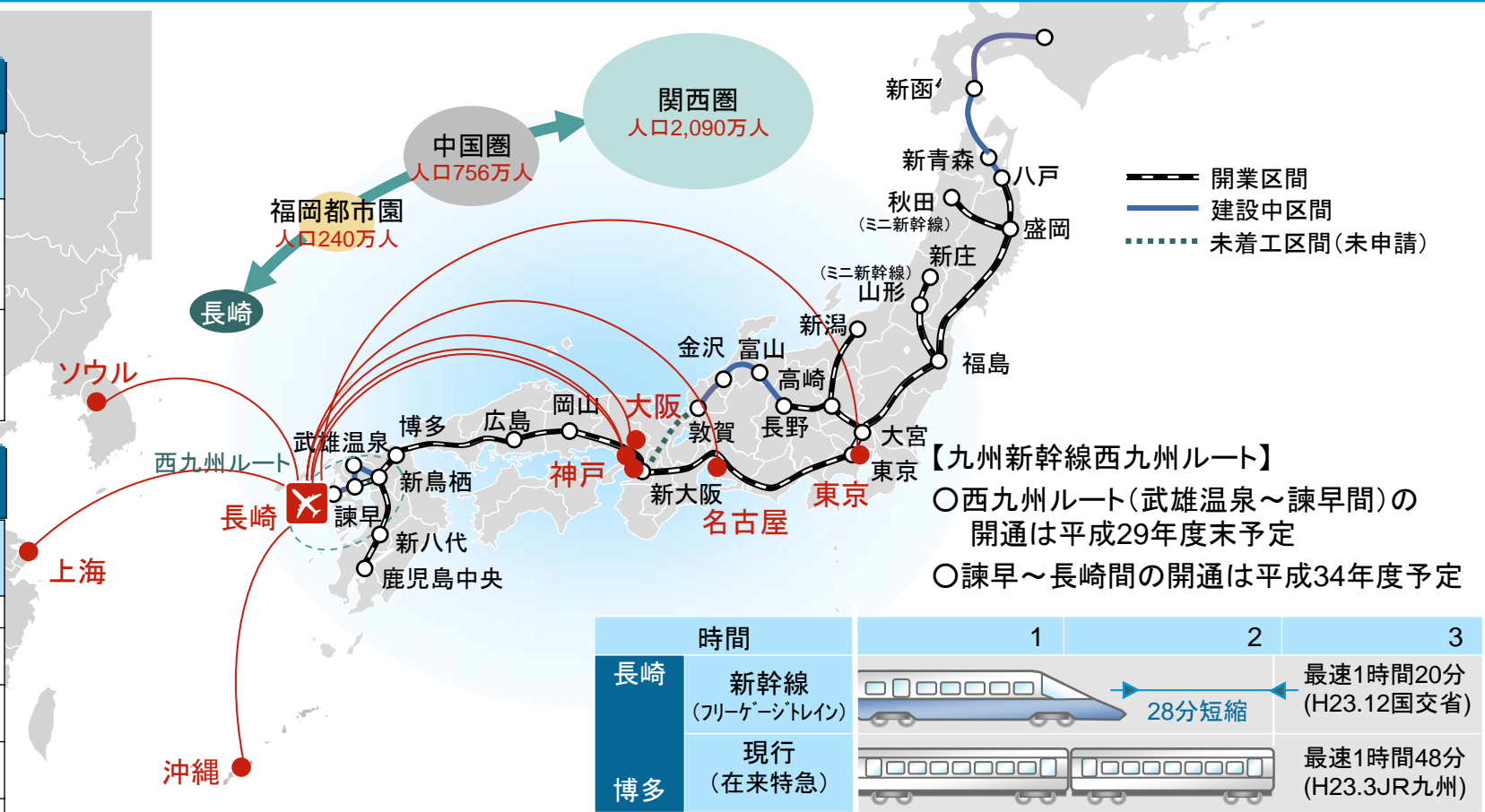
長崎空港からの主要航空路線 (国際線)

路線	便数 (往復)	距離	所要時間
長崎 ↕ 上海	3/週 (月・金)	834Km	1時間30分
長崎 ↕ ソウル	2/週 (月・土)	623Km	1時間30分

長崎空港からの主要航空路線 (国内線)

路線	便数 (往復)	所要時間
東京	18/日	1時間40分※
名古屋 (中部)	2/日	1時間20分
大阪 (伊丹)	6/日	1時間10分
大阪 (関西)	2/日	1時間10分
神戸	4/日	1時間00分
沖縄	1/日	1時間30分

※神戸経由の4便は2時間50分



【九州新幹線西九州ルート】
 ○西九州ルート(武雄温泉～諫早間)の開通は平成29年度末予定
 ○諫早～長崎間の開通は平成34年度予定

時間		1	2	3
長崎 博多	新幹線 (フリーゲージトレイン)		28分短縮	最速1時間20分 (H23.12国交省)
	現行 (在来特急)			最速1時間48分 (H23.3JR九州)

長崎県のいま

○第1次産業の割合が全国に比べ高い一方、製造業など第2次産業の割合が低い。
なお観光業を含む第3次産業は全国に対し高い。

(単位:億円、%)

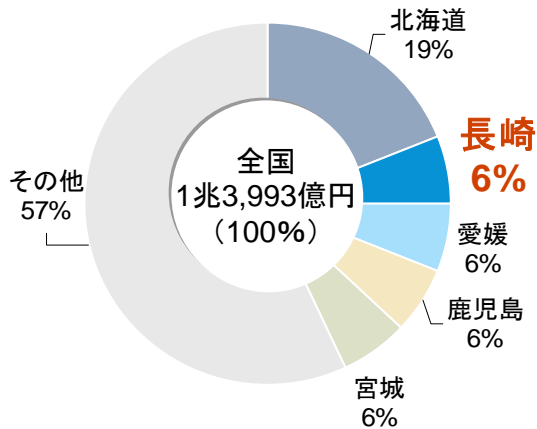
	長崎県(H21年度)		全 国(H21年度)	
	実数(億円)	構成比(%)	実数(億円)	構成比(%)
第1次産業	1,112	2.6	54,636	1.1
(うち 農業)	658	(1.5)	43,264	(0.9)
(うち 水産業)	408	(0.9)	7,426	(0.2)
第2次産業	8,523	19.7	1,142,950	23.7
(うち 製造業)	6,202	(14.4)	895,084	(18.5)
(うち 建設業)	2,284	(5.3)	243,998	(5.0)
第3次産業	34,577	80.0	3,805,460	78.8
(うち 卸・小売業)	4,816	(11.1)	624,265	(12.9)
(うち サービス業)	10,583	(24.5)	1,156,437	(23.9)
県内総生産	43,201		4,832,165	

活力ある農林水産業

○豊かな資源に加え、資源を活かした高付加価値にも強み。

○全国2位の実力 水産業

海面漁業・養殖業生産額(平成22年)



○養殖とらふぐ生産量日本一 期待大マグロ養殖



【長崎とらふぐ】



マグロ解体ショー

○高付加価値に強み

カロリーベースでは 生産額ベースでは

1位	北海道	1位	宮崎県
2位	秋田県	2位	鹿児島県
3位	山形県	3位	青森県

⋮

10位 長崎県

26位 長崎県

(農林水産省「食糧自給率H22年度(概算値)」)

○肉用牛や馬鈴薯づくりさかん



【長崎和牛】



【長崎じゃが】

○「長崎の椿」から「日本のTSUBAKI」へ

平成24年7月

国の総合特区に選定
ツバキ産業の展開に期待

五島列島の自生椿林は
全国一の規模

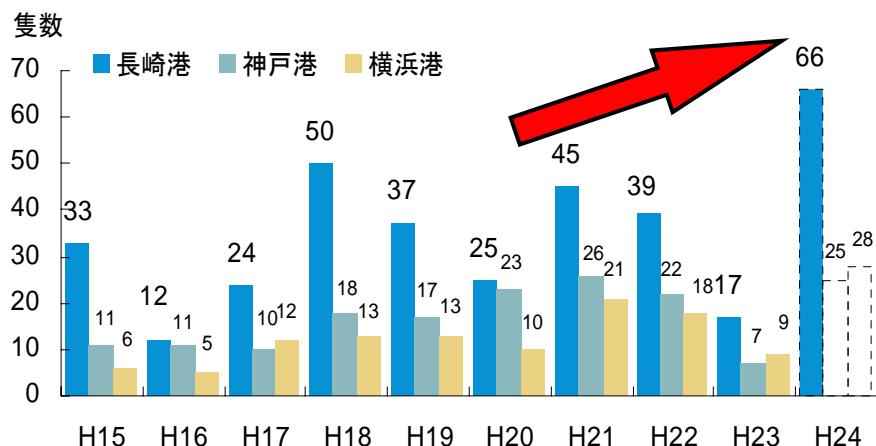


資生堂ヘアケア
ブランド「TSUBAKI」
五島列島産
「厳選 椿オイル」を採用

「海洋王国」長崎

- 国内のみならず海外からも人気の観光地。
今後も、東アジアの経済発展に伴い、近接地として大きな可能性。
- 広大な海域を活かした新たな取り組みにも期待。

○海外籍の大型客船入港数はトップクラス



神戸市みなと総局調べ(2012年7月)

○日本過去最大規模

「ボイジャー・オブ・ザ・シーズ」入港



- ・乗客定員3800人(中国人)
- ・貸切バス約100台

○広大な海域が武器

日本初の洋上風力発電実証試験開始
(五島市沖・平成24年8月～・環境省)

安定かつ効率的な発電手法として期待

裾野の広い産業分野



日経ビジネスオンライン(2012.4.10掲載記事)

「トレンド・ボックス - 寄港1回で経済効果は4400万円
盛り上がるクルーズ船誘致の課題」の中で

「長崎港は海外クルーズ船誘致に
おける勝ち組の1つ」として紹介

政策横断プロジェクト ～長崎県総合計画(2010年12月策定)から～

- 長崎県総合計画・・・時代の潮流を捉え、10年後の本県のあるべき姿を見据えつつ、今後5年間(2011～2015年度)における本県の重点的な取組を示した本県の総合計画

『しまは日本の宝』戦略 ～しまの多様性を活かす～

輸送コスト等の不利条件を解消し、本土と同等以上の競争環境の実現を図ります。さらに、暮らしの安心のための医療等を確保し離島特性に応じた産業の活性化や、本県の離島が持つ多様性を活かし、他地域をリードする取組を推進します。これらにより、離島の自立的発展と人口減少の緩和をめざします。

アジア・国際戦略 ～海外との友好関係と地の利を活かす～

長い交流の歴史によって培ってきた国際的有効・信頼関係や海外への情報発信などの「ソフトパワーの強化」を土台にして、「専門的な知識・情報によるサポート体制の強化」に取り組み、アジアの時代に本県の本来的な優位性を復活させ、海外からの観光客誘致や県産品の輸出拡大、企業の海外展開など「実需の創出・拡大」をめざします。

ナガサキ・グリーンニューディール ～自然と産業の潜在力を活かす～

地球温暖化対策への投資など、世界的なグリーン化の潮流を捉え、本県が持つ産業・技術拠点や新エネルギー創出を支える豊かな自然環境を活かしながら、「産業振興、雇用創出」と「社会の低炭素化・グリーン化の実現」を同時にめざします。



1 長崎県の概要

▶ 2 長崎県の財政

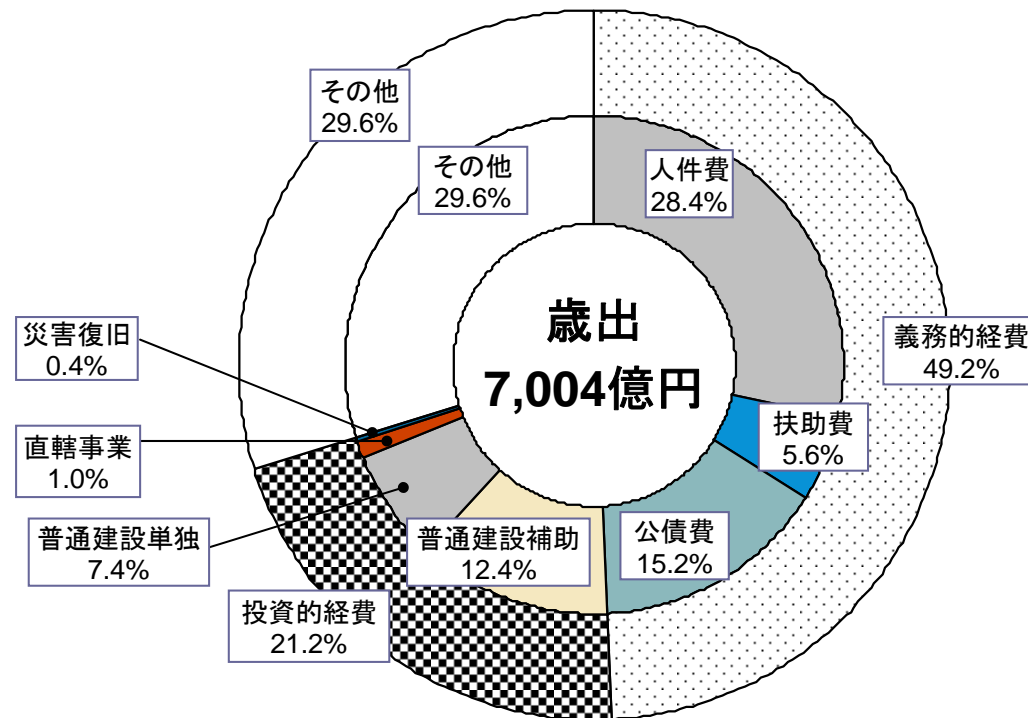
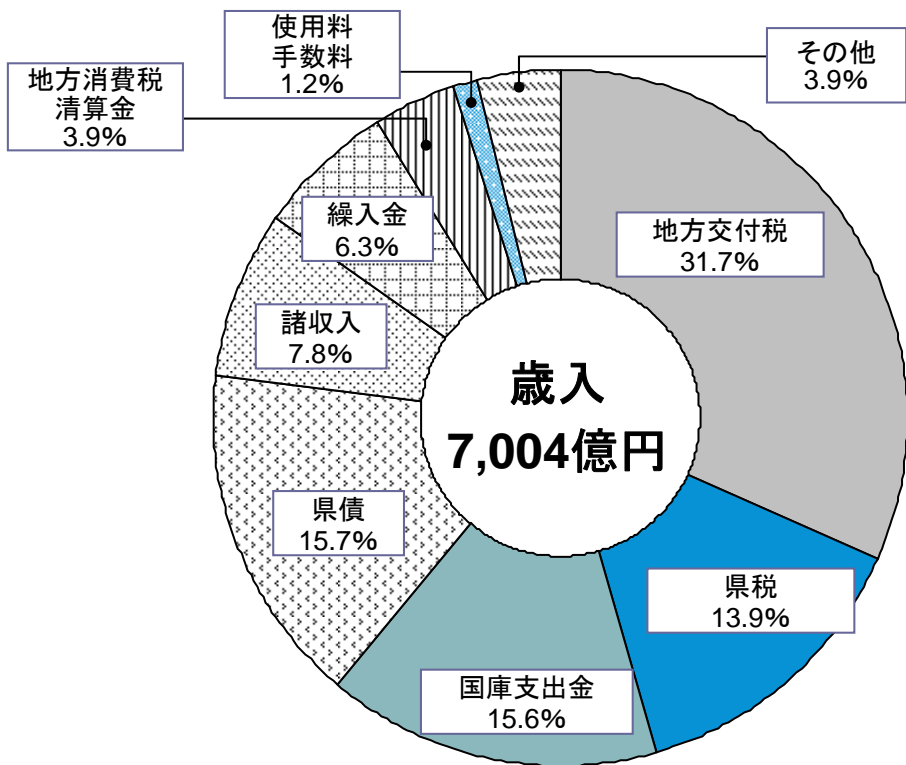
3 公営企業等の概況

4 中期財政見通しと起債運営

平成24年度一般会計当初予算

○一般会計予算規模7,004億円(標準財政規模大きい方から27位)。
 歳入については地方交付税の依存度が高い(構成比高い方から8位)。
 歳出については義務的経費の割合、全国中位程度(構成比高い方から20位)。

※全国順位はH22年度普通会計決算



財政状況

○堅実な財政運営の実績は、特に健全化指標や基金残高での数値で確認できる。

※基金積立額の水準は全国4位(標準財政規模に対する割合。順位は多い方から。)

一方、税収の脆弱性は否めないため、引き続き堅実な財政運営堅持がポイント。

決算等の状況(普通会計)

(単位:億円)	H20	H21	H22	H23
歳入決算額	7,160	7,588	7,172	6,969
県税	1,291	1,173	1,108	1,099
地方交付税	2,268	2,123	2,197	2,252
県債	997	1,138	1,121	1,030
うち臨財債	228	461	581	467
歳出決算額	6,986	7,381	6,936	6,787
義務的経費	3,211	3,245	3,254	3,263
投資的経費	1,544	1,621	1,500	1,370
実質収支	8	14	11	8
経常収支比率(%)	98.3	97.2	93.7	95.8
投資的経費(%)	22.1	22.0	21.6	20.2

健全化判断比率(%)

実質赤字比率	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-
実質公債費比率	10.1	11.4	12.8	14.2
将来負担比率	201.2	197.3	183.0	185.9

※「-」表示は赤字額なし

決算指標比較:普通会計

	H22年度決算 ()は都道府県平均	順位	
		全国	九州
税収 (億円)	1,108 (3,390)	人口1人当たり、多い方から 46位	7位
法人2税 (億円)	182 (641)	人口1人当たり、多い方から 44位	8位
健全化指標		数値低い方から	
実質公債費比率(%)	12.8 (13.5)	10位	2位
将来負担比率(%)	183.0 (220.8)	9位	4位
基金残高 (億円)	1,547 (1,484)	標準財政規模に対する割合 高い方から 4位	1位
地方債残高 (億円)	11,794 (18,231)	標準財政規模に対する割合 低い方から 33位	6位

※九州順位は九州・沖縄8位中

基幹産業の造船関連は高操業を維持

県税収入の推移

○法人2税の割合は低いため、景気に左右されない安定的な税収構造であるが、今後の税収の拡大が課題。

税収対前年度増減

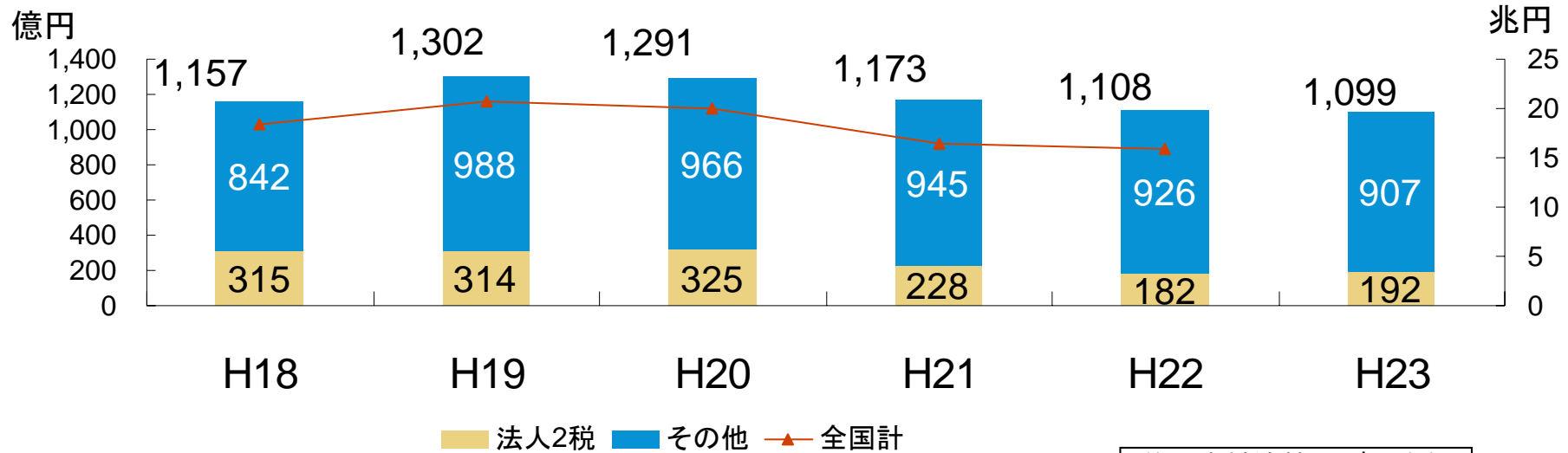
	H18 ①	H22 ②	減少率
本県(億円)	1,157	1,108	▲4.2
全国(兆円)	18.3	15.9	▲13.2

○法人2税の歳入構成比(長崎県)

:順位(高い方から)

全国	40位
九州	7位

※九州順位は九州・沖縄8県中
:H22年度

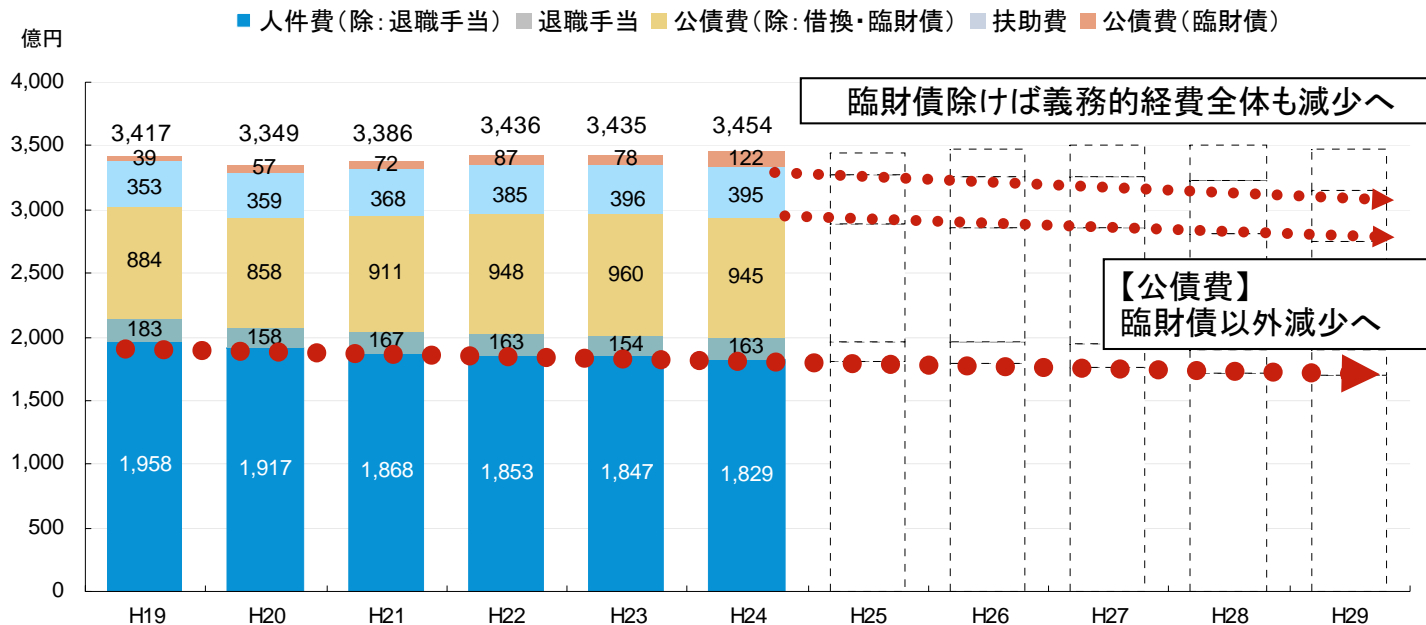


普通会計決算及び見込額

臨時財政対策債の発行が減少傾向となれば、義務的経費全体も減少の見込み

義務的経費の推移

- 人件費は職員数削減などで減少傾向。
※H23: 1,847億円→H29: 1,698億円程度(▲149億円程度見込)
- 公債費は臨時財政対策債の発行増に伴い増加傾向。



臨財債除けば義務的経費全体も減少へ

【公債費】
臨財債以外減少へ

一般会計最終予算及び見込額。H24年度は当初予算。

人件費減少の理由

早期の取り組みで既に3,170人職員数削減
(H13→H23)

【削減数総計約3,170人】

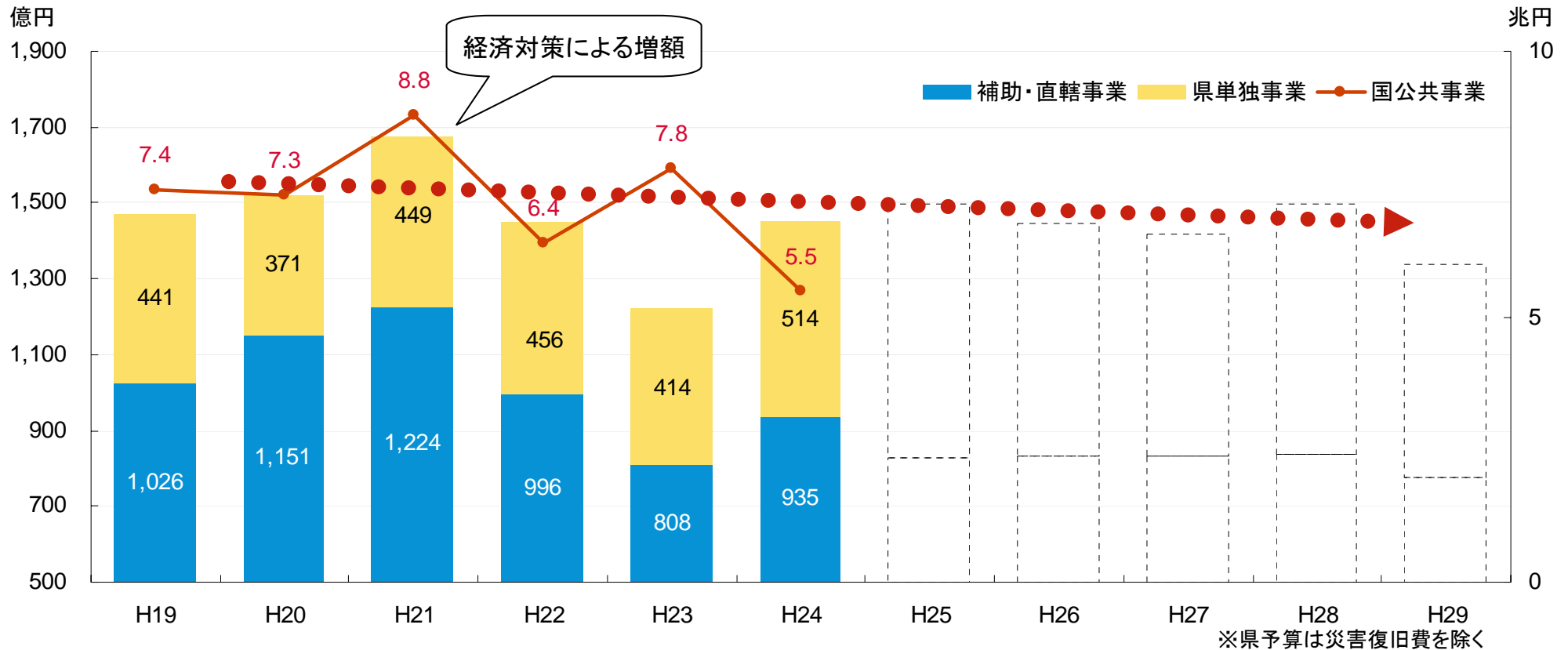
- 一般行政 約840人減 (▲16.4%)
- 教育 約1,740人減
- 警察 約50人増
- 病院 470人減
- 交通 約170人減

給与水準の引き下げで平均年間給与約15%減
(H23/H13=6,385千円/7,502千円)

- 新幹線 70億円/年程度
(工期残り10年)
- 県庁舎建設
新たな財政負担を伴わず建設
(起債なし: 造成済基金373億円と国庫補助範囲内)

投資的経費の推移

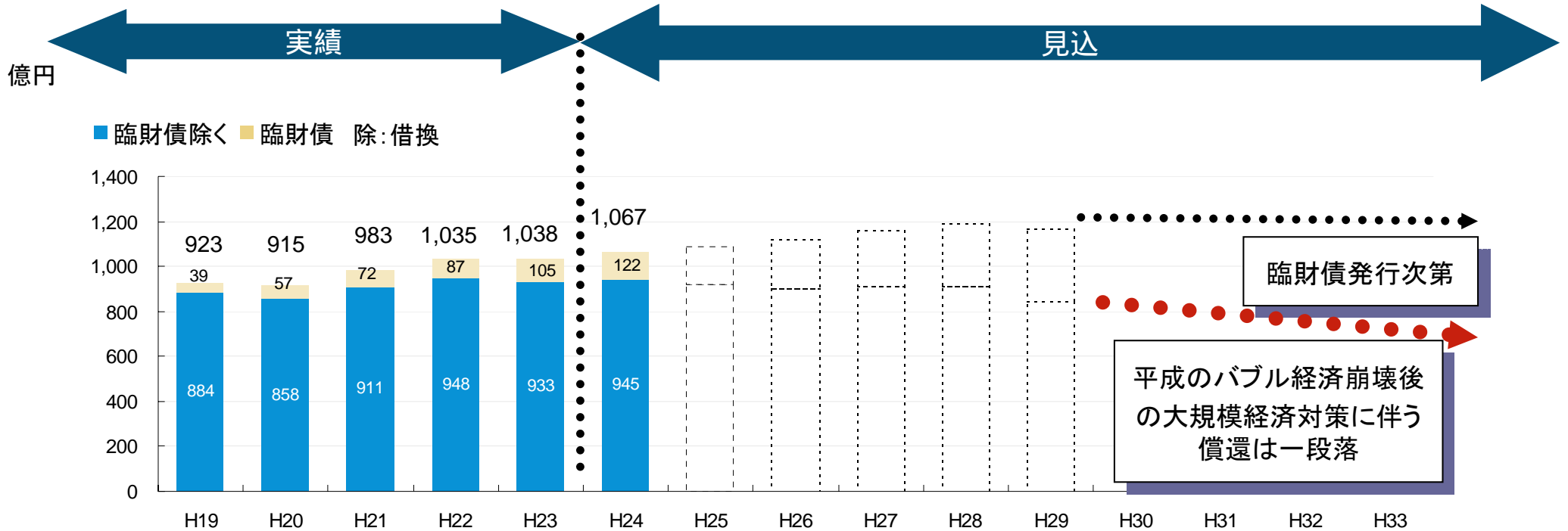
○投資的経費は、国の公共事業縮減にあわせ一定縮減。
地域経済への影響も考慮しながら、今後はより効果の高いものを選択実施。



一般会計最終予算及び見込額。国公共事業関係費は最終予算。H24年度は国・県とも当初予算。

公債費の推移

○臨時財政対策債の償還分を除けば、今後減少傾向。
銀行等引受債は、他団体に比べ前倒しで償還する20年償還を基本。
このため、平成10年度頃の国の経済対策に伴う借り入れ分が償還終了となる、平成29年度頃には臨時財政対策債以外の償還は減少。



一般会計決算及び見込額。H24年度は当初予算。

臨時財政対策債以外の県債残高
については着実に縮減

県債残高の推移

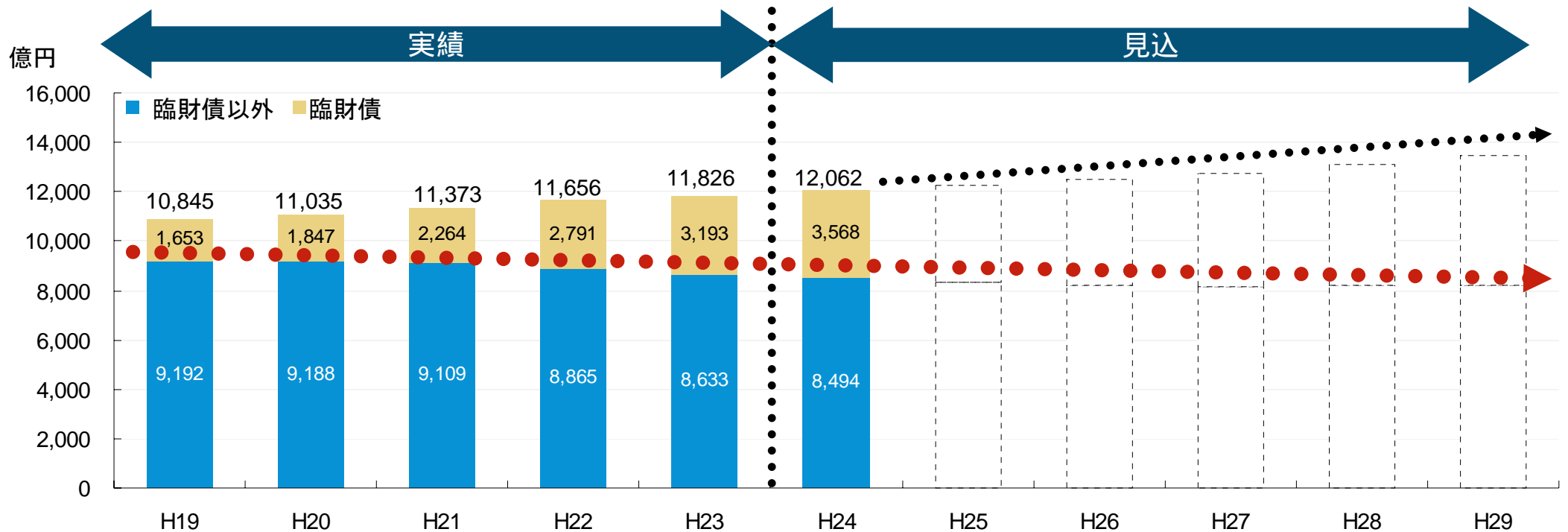
○臨時財政対策債に係る残高を除けば、減少傾向。

○標準財政規模に対する地方債残高割合

:順位(低い方から)

全国	15位
九州	3位

※九州順位は九州・沖縄8県中:H22年度



一般会計年度末残高及び見込額。H24年度は当初予算。

行財政改革の取り組み

○財政運営の健全性を確保するため、これまで収支改善を前倒しで実施。

→全国的にも高い健全性

○さらに、収支改善を実施し引き続き健全性維持。

これまでの収支改善への取り組み
約789億円の収支改善(H17~22)

【収支改善対策】H17~21

○約469億円の収支改善

組織体制の見直しによる職員数の削減や管理職手当の削減等

【行財政改革プラン】H18~22

○約155億円の歳出削減

給与構造の改革による人件費の見直し等

※給料表水準の4.8%引き下げ

【収支構造改革】H20~22

○約165億円の収支改善

- 職員数のさらなる削減や人件費の見直し
- 内部管理経費の徹底した見直し

これからの取り組み(H23~27)
約135億円の収支改善

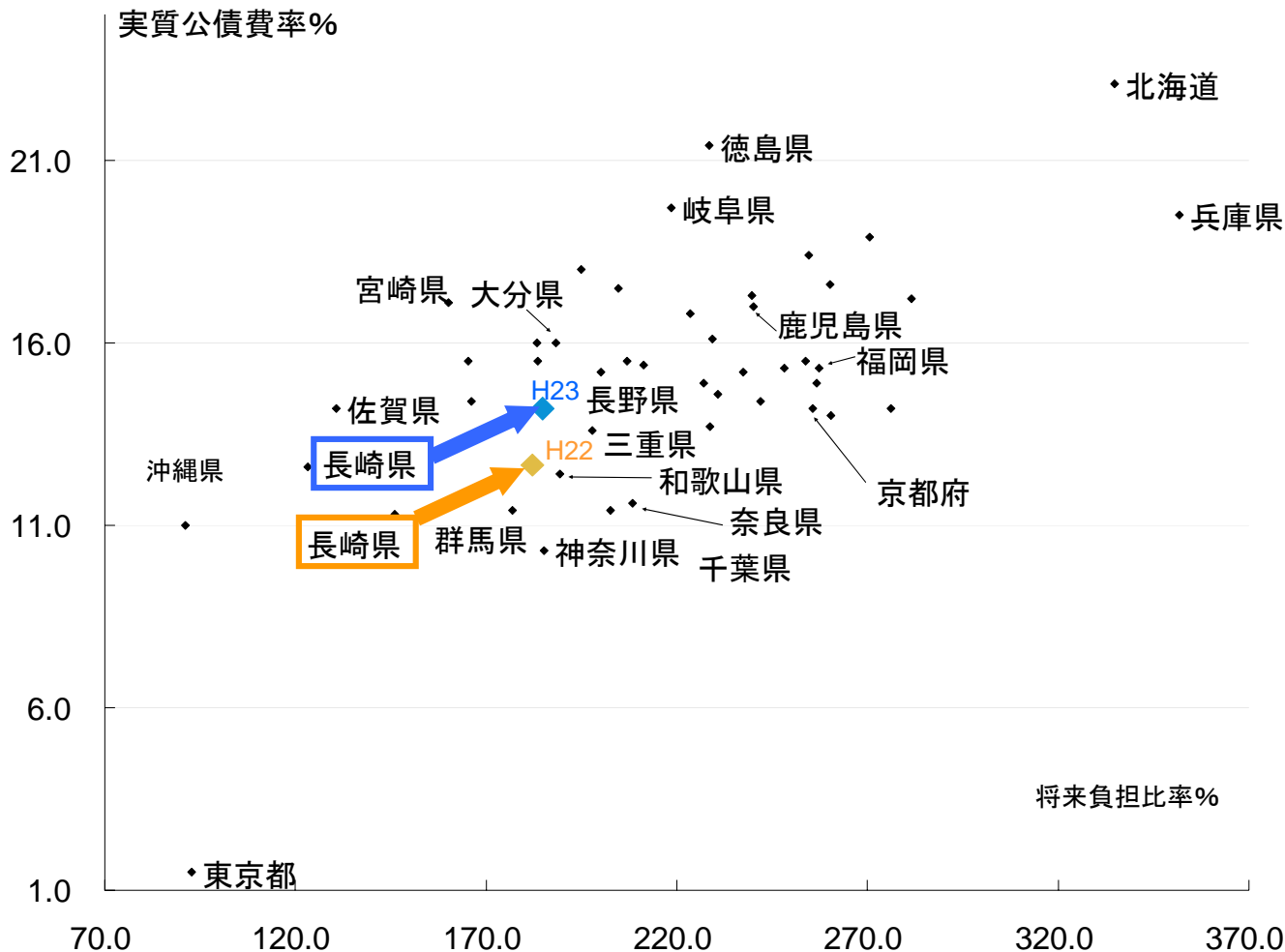
「新」行財政改革プランによる収支改善目標

(単位:億円)

区分	H23	H24	H25	H26	H27	合計
歳入	18.1	25.6	21.6	15.4	6.9	87.7
県税収入の確保	6.9	7.1	7.4	7.8	8.1	37.3
県有財産の有効活用	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	2.7
使用料・手数料の見直し等の自主財源の確保	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.6
特定目的基金規模、特別会計規模の適正化	3.7	6.1	2.1	0.1	0.1	12.0
貸付金の回収、借換債	6.8	11.7	11.4	6.9	▲1.8	35.0
歳出	4.2	6.0	8.9	13.6	14.6	47.3
人件費の抑制	0.5	2.2	3.3	6.9	7.9	20.8
内部管理経費の見直し	1.5	1.5	3.1	3.7	3.7	13.6
県単独補助金等の見直し	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	6.3
指定管理者制度の活用	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	3.5
公営企業の経営健全化	0.2	0.3	0.5	1.1	1.1	3.1
計	22.3	31.7	30.5	29.0	21.6	135.0

財政運営の実績

○しっかりと行財政改革に取り組んだ結果、健全化指標では、全国的にみても比較的良好な位置。



○長崎県健全化判断比率

:順位(低い方から)

	実質公債費比率	将来負担比率
全国	13位	13位
九州	2位	4位

※順位はH23年度決算

九州順位は九州・沖縄8位中



1 長崎県の概要

2 長崎県の財政

▶ 3 公営企業等の概況

4 中期財政見通しと起債運営

企業会計の状況

- 交通事業は全国で唯一、県が運営するバス事業。純利益を計上するなど健全経営。
- 港湾整備事業は未売却地の償還を全て終え、自己資本比率も99%と財務健全性を確保。

企業会計決算概況(地方公営企業法適用)

*地方公営企業決算状況調査による

単位:億円

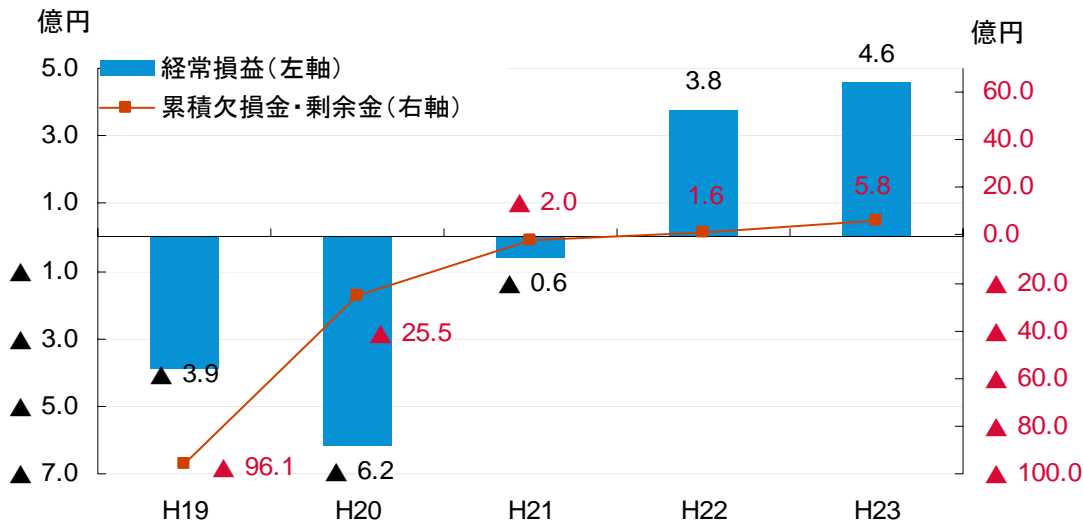
	BS		PL			H23年度末 借入金残高	資金不足比率	
	H22年度	H23年度		H22年度	H23年度			
交通事業	資産合計	109.2	110.4	総収益	52.3	52.8	18.1	-
	負債合計	20.5	22.2	総費用	51.5	52.4		
	資本合計	88.7	88.2	純利益・損失	0.8	0.4		
港湾整備事業	資産合計	197.0	196.6	総収益	2.4	1.7	0	-
	負債合計	7.9	7.6	総費用	2.8	1.8		
	資本合計	189.1	189.0	純利益・損失	▲ 0.4	▲0.1		

中期経営計画(H24~28)を策定
 今後も経営効率化を図り健全経営に努める

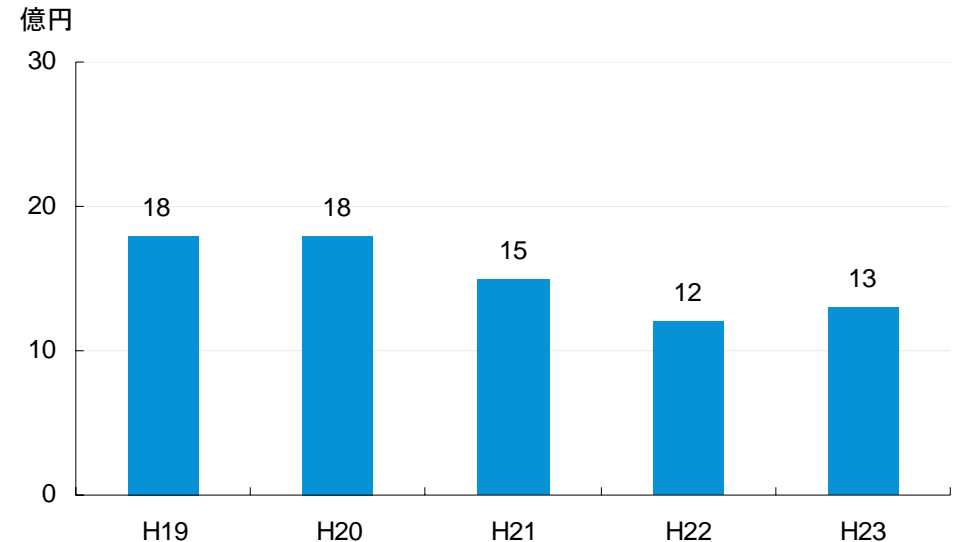
病院事業の状況

- 長崎県病院企業団を設立し、県と関係5市1町が一体となって、離島等の県周辺部における継続的で安定的な地域医療の確保。経営形態は一部事務組合で公営企業法全部適用。
- 平成23年度は2年連続して経常損益黒字を確保するとともに、累積欠損金も解消。

経営状況の推移



県繰入金(実質負担ベース)の推移





3公社の状況

今後の見通し

経営改善計画を着実に推進し経営合理化を引き続き図る

○今後、県による財政支援の予定なし。

決算概況

(単位: 百万円、%)

H23年度決算		土地開発公社	住宅供給公社	道路公社
県出資金(出資割合)		50(100)	6.5(65)	6,895(100)
経常損益		13	292	579
資本又は正味財産		3,823	2,033	6,895
借入金残高		2,713	7,743	6,409
県による 財政支援 の状況	補助金	0	0	0
	債務保証に係る残高	19	0	6,409
	損失補償に係る残高	0	0	0

* 道路公社の経常損益欄は、償還準備金繰入額を記載

* 住宅供給公社の借入金残高には、長期借入金のほか長期預り金、長期割賦金を含む

3公社の改革状況

- H17年度～ 希望退職制度の導入【土地】
- H18年度～ 赤字の管理道路等の移管【道路】
松が枝町駐車場・・・長崎市へ
松浦バイパス・・・県道へ
- H18年度～ 常勤監事の廃止【住宅】
- H19年度～ 総務部長の3公社兼務化
- H24年度～ 3公社を兼務する専任の理事長を配置

出資法人の見直し

○第1次、2次の見直しで21団体の減。県支出金約6億円減。
 林業公社の損失補償額は、全国的にみても少額。

その他出資法人の概況

H24.5.1現在 111団体(三公社含む)
 (県出資総額 50,559百万円)

※県による損失補償等がある団体

(単位:億円)

3公社以外に係る県の損失補償額等

	H21	H22	H23
	借入金残高	借入金残高	借入金残高
	(県損失補償等額)	(県損失補償等額)	(県損失補償等額)
林業公社	302 (36)	304 (34)	304 (33)
農業振興公社	49 (46)	48 (45)	48 (44)
総計	351 (82)	352 (79)	352 (77)

【林業公社】

○損失補償額(長崎県)
 :順位(少ない方から)

全国	9位
九州	1位

※全国順位は37団体中、九州は4団体中。
 H23年度末ベース

出典「森林整備法人全国協議会調査」

【農業振興公社】

○損失補償額

- 諫早湾干拓地の農地を公社が国より取得する際の金融機関融資に対する県の損失補償。
- 公社の償還原資は営農者からの農地リース料。
 ※損失補償～H45まで



1 長崎県の概要

2 長崎県の財政

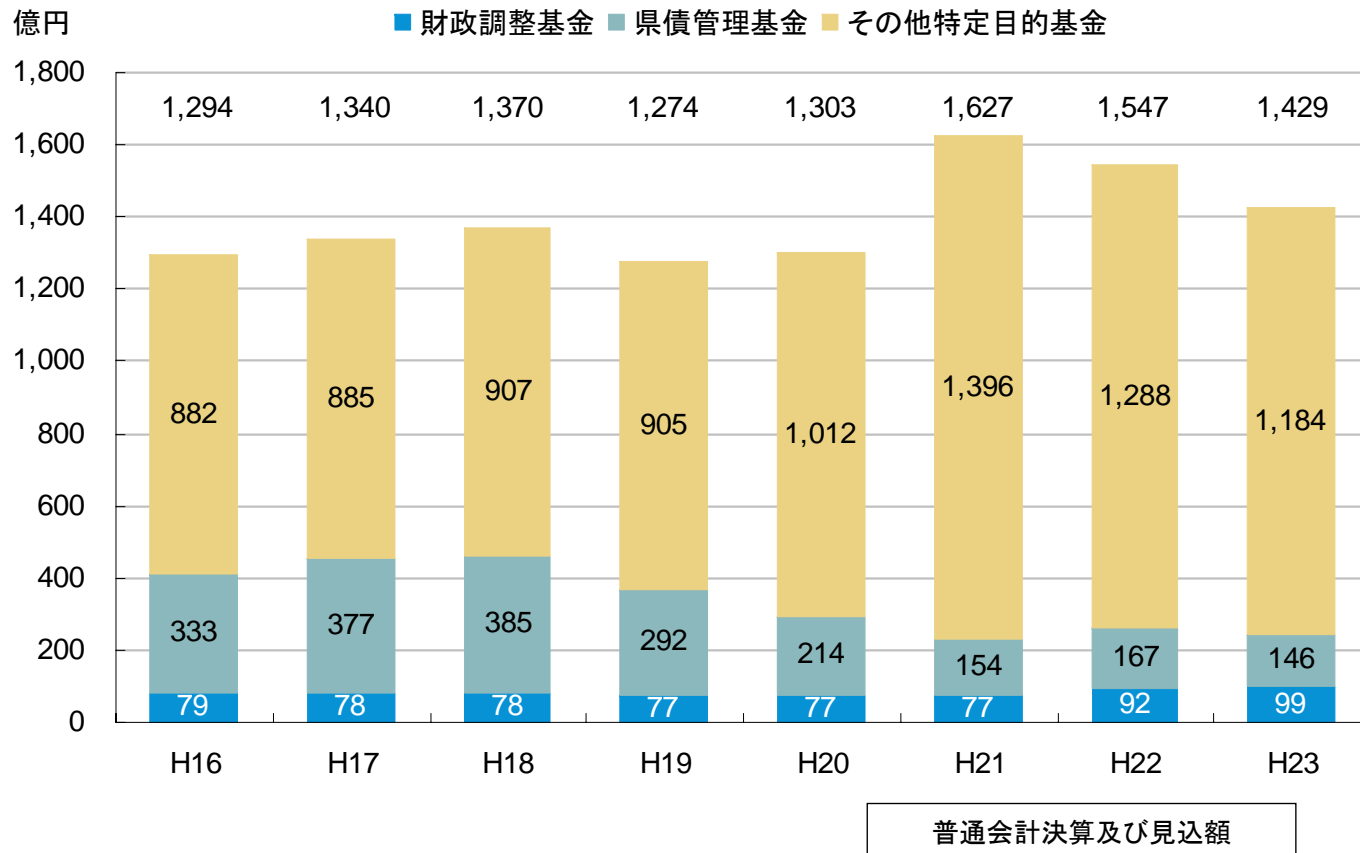
3 公営企業等の概況

 4 中期財政見通しと起債運営

市場公募地方債の発行に係る償還財源積立をH24年度より実施

基金残高の推移

○全国4位の高い基金残高水準。



○標準財政規模に対する基金残高の割合: 順位(大きい方から)

	順位
全国	4位
九州	1位

*九州順位は九州・沖縄8県中:H22年度

基金運用は預金又債券(注)
(注)国債、政府保証債、地方債

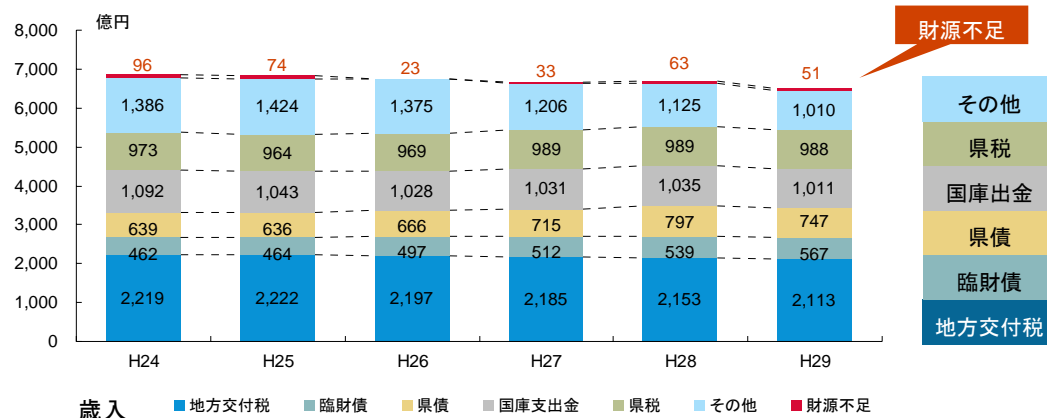
中期財政見通し

今後の見通し

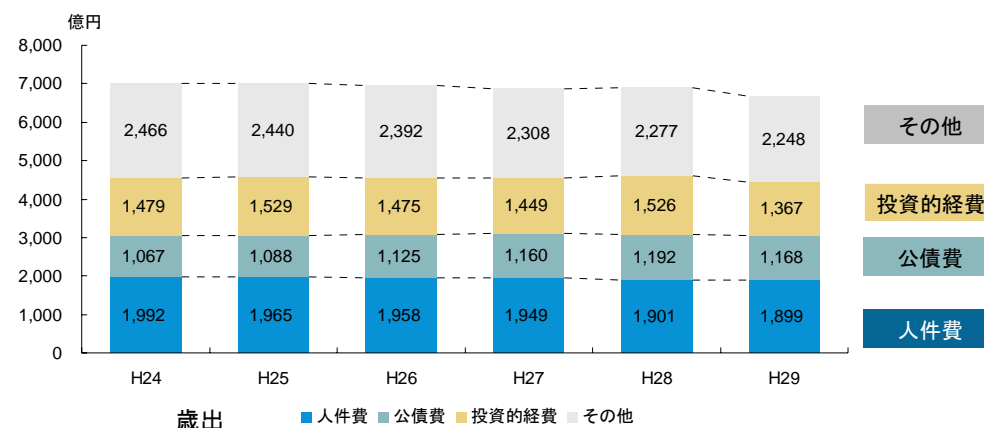
「新」行財政改革プラン
(H23~H27)の着実な推進により
収支改善を図っていく

○当面の基金枯渇は回避できる見込み。

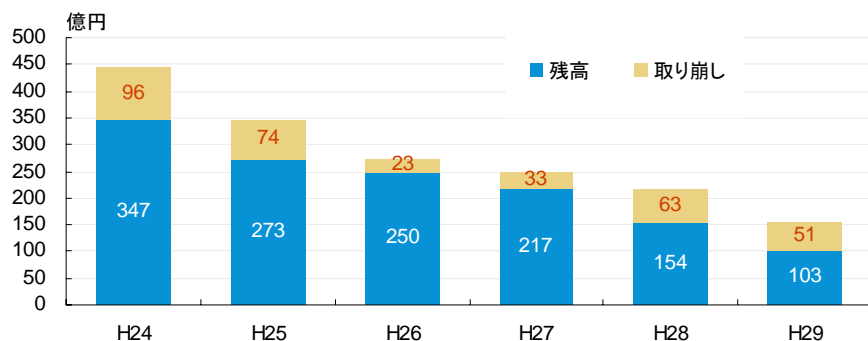
一般会計(歳入)の動向



一般会計(歳出)の動向



基金残高の動向



【財源調整基金の動向】

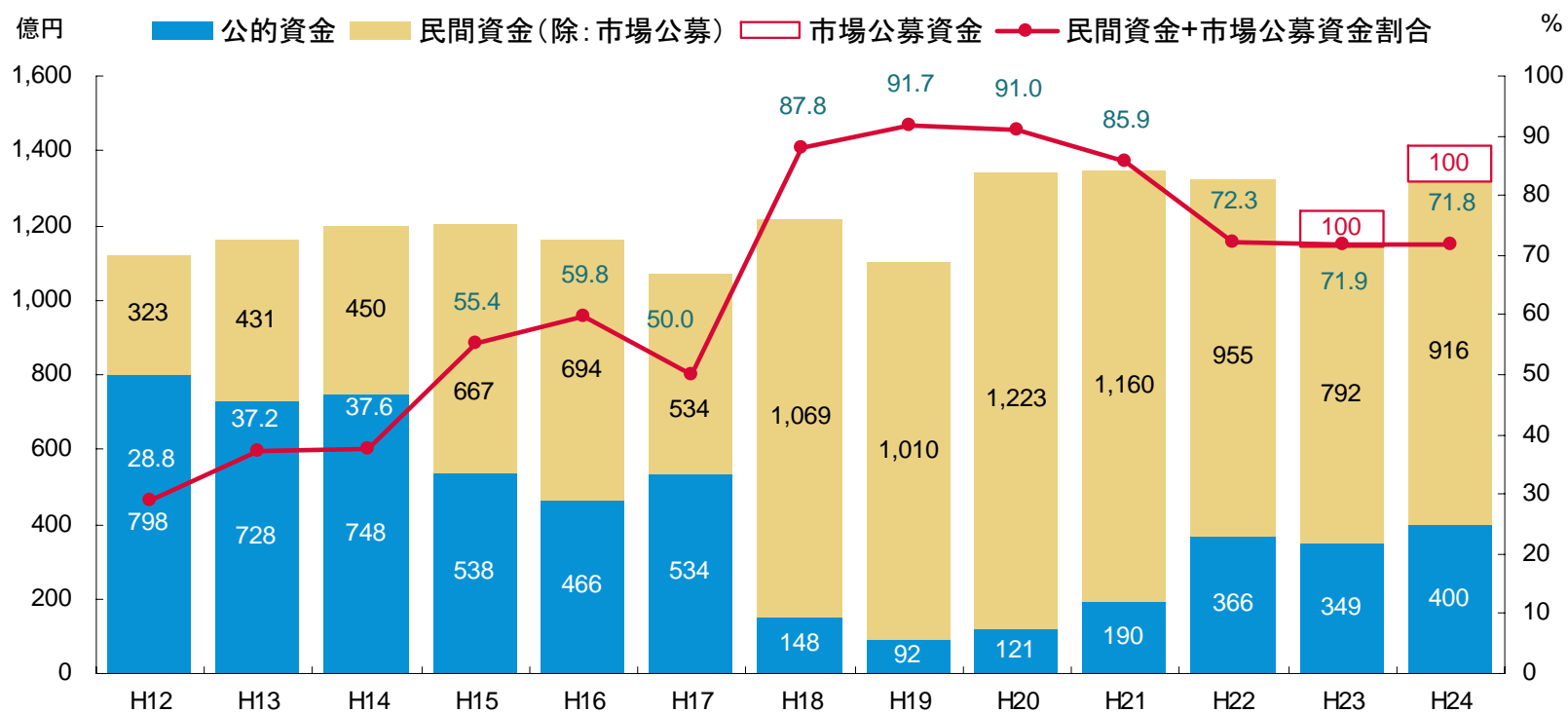
財源不足に伴う財源調整関係基金()
の取り崩し状況
() 「財政調整基金」 「退職基金」
「県債管理基金(一部)」

資金調達の推移

○民間資金のうち一定程度は証券方式で発行し、これまでも流動性を重視。

*H23年度民間資金892億円のうち証券発行方式572億円(約64%)

資金別借入額・各資金シェアの推移



一般会計決算及び見込み。H24は当初予算。

今後の資金調達方針

【流動性の確保】

○銀行等引受債において引き続き証券方式を活用するとともに、市場公募地方債を加えることで更なる流動性の確保に努める。

【調達手段の多様化】

○市場公募地方債の発行のほか、銀行等引受債での一部入札方式の導入等、調達手段の多様化を推進し、より安定的かつ効率的な資金調達体制の構築を目指す。

【投資家層の拡大】

○市場公募地方債の発行とともに、分かりやすい財政状況の説明等IR活動の充実を図り、投資家層の拡大を図る。

平成24年度市場公募地方債引受シンジケート団

構成メンバー		シェア (%)	構成メンバー		シェア (%)
銀行	十八銀行	15	証券	みずほ証券	10
	親和銀行	15		野村證券	10
	みずほコーポレート銀行	13		SMBC日興証券	6
	みずほ銀行	3		三菱UFJモルガン・スタンレー証券	6
	三菱東京UFJ銀行	3		岡三証券	3
	三井住友銀行	1		大和証券	3
				東海東京証券	3
				みずほインベスターズ証券	3
				アール・ビー・エス証券東京支店	2
				岩井コスモ証券	1
				SMBCフレンド証券	1
				しんきん証券	1
				丸三証券	1
	小計			50	小計

平成24年度長崎県市場公募地方債発行実績

発行日	平成24年9月28日
条件決定日	平成24年9月7日
発行額	100億円
利率	年0.82% (応募者利回り 年0.825%)
年限	10年(満期一括) *個別債



平和記念像(長崎市)



九十九島(佐世保市)



孔子廟(長崎市)



グラバー園(長崎市)



坂本龍馬像(長崎市)

お問い合わせ先

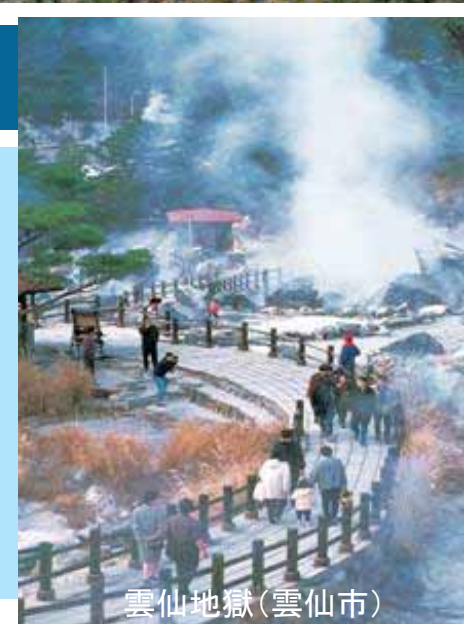
長崎県総務部財政課 理財班

TEL 095 - 895 - 2175

FAX 095 - 895 - 2552

mail s01040@pref.nagasaki.lg.jp

web <http://www.pref.nagasaki.jp/zaisei/index.html>



雲仙地獄(雲仙市)



堂崎協会(五島市)



軍艦島[端島](長崎市)



雲仙普賢岳(雲仙市)



和多都美神社(対馬市)